

平成23年3月期

第3四半期決算要旨

〔平成22年4月1日から
平成22年12月31日まで〕

トヨタ自動車株式会社



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長

(氏名) 小 嶋 尚 樹

TEL (0565)28-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,351,605	5.0	422,190	708.0	521,741	222.2	382,785	293.7
22年3月期第3四半期	13,670,533	△19.6	52,250	△76.4	161,912	△54.3	97,233	△70.4

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	122.06	122.06
22年3月期第3四半期	31.01	31.01

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,234,349	10,807,880	10,229,944	35.0	3,262.38
22年3月期	30,349,287	10,930,443	10,359,723	34.1	3,303.49

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
23年3月期	—	20.00	—		
23年3月期(予想)				—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200,000	1.3	550,000	272.8	660,000	126.4	490,000	133.9	156.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	3,447,997,492株	22年3月期	3,447,997,492株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	312,268,281株	22年3月期	312,002,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	3,135,939,048株	22年3月期3Q	3,135,982,005株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第3四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・金融市場における資金調達環境の変動
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場におけるリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率等、当社の事業や財政状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、顧客のニーズに対応した新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

本第3四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

特定の過年度の金額は、当四半期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

【添付資料の目次】

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 業績の状況	2
(2) 事業別セグメントの状況	2
(3) 所在地別の状況	3
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他の情報	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
4. 連結生産・販売実績	6
(1) 生産実績	6
(2) 販売実績（仕向先別）	6
5. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、551万7千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて32万2千台(6.2%)の増加となりました。日本での販売台数については、全国販売店の努力により、148万8千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて2千台(0.1%)の増加となりました。一方、海外においても、主にアジア、その他の地域で販売台数が増加したことにより、402万9千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて32万台(8.6%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は14兆3,516億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて6,811億円(5.0%)の増収となり、営業利益は4,221億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,699億円(8.1倍)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が5,700億円、原価改善の努力が1,200億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が2,200億円、諸経費の増加ほか700億円、その他の要因が301億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は5,217億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,598億円(3.2倍)の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は3,827億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,855億円(3.9倍)の増益となりました。

(2) 事業別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は13兆1,188億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて7,364億円(5.9%)の増収となり、営業利益は1,022億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,381億円の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動による影響があったものの、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②金融事業

売上高は9,014億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて378億円(4.0%)の減収となりましたが、営業利益は3,001億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて951億円(46.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用が減少したことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は6,844億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて290億円(4.4%)の増収となり、営業利益は281億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて421億円の増益となりました。

(3) 所在地別の状況

①日本

売上高は 8 兆 4, 123 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 4, 803 億円 (6. 1%) の増収となり、営業損失は 1, 744 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 493 億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、為替変動による影響があったものの、生産および輸出台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②北米

売上高は 4 兆 1, 546 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 624 億円 (1. 5%) の減収となりましたが、営業利益は 2, 511 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1, 445 億円 (2. 4 倍) の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに販売金融子会社において、貸倒関連費用が減少したことなどによるものです。

③欧州

売上高は 1 兆 4, 493 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1, 910 億円 (11. 6%) の減収となりましたが、営業損失は 67 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 333 億円損失が縮小しました。

④アジア

売上高は 2 兆 4, 641 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 6, 177 億円 (33. 5%) の増収となり、営業利益は 2, 328 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1, 002 億円 (75. 6%) の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

⑤その他の地域 (中南米、オセアニア、アフリカ)

売上高は 1 兆 3, 514 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1, 244 億円 (10. 1%) の増収となり、営業利益は 1, 172 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 372 億円 (46. 4%) の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向および、収益改善の諸施策の進展などを踏まえると、現時点における平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の連結業績の見通しは、下記のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=86円、1ユーロ=112円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

売 上 高	19兆2,000億円	（前期比増減率	1.3%）
営 業 利 益	5,500億円	（前期比増減率	3.7倍）
税金等調整前当期純利益	6,600億円	（前期比増減率	2.3倍）
当社株主に帰属する 当期純利益	4,900億円	（前期比増減率	2.3倍）

※上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・金融市場における資金調達環境の変動
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場におけるリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率等、当社の事業や財政状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、顧客のニーズに対応した新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

3. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成21年6月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は譲渡およびサービス業務に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、適格特別目的事業体概念の廃止および金融資産の消滅に係る要件変更ならびに金融資産の譲渡に関する追加の開示を要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年6月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。トヨタは平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

4. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増	減
自動車事業	日本	2,827,950 台	2,918,297 台		90,347 台
	北米	755,838	993,152		237,314
	欧州	318,572	264,761	△	53,811
	アジア	715,364	977,508		262,144
	その他	258,380	295,590		37,210
	計	4,876,104	5,449,308		573,204
その他の事業	住宅事業	3,246 戸	3,691 戸		445 戸

事業別セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	増	減
自動車事業	日本	1,119,078 台	924,299 台	△	194,779 台
	北米	303,719	323,149		19,430
	欧州	112,152	99,205	△	12,947
	アジア	287,397	352,604		65,207
	その他	98,979	103,910		4,931
	計	1,921,325	1,803,167	△	118,158
その他の事業	住宅事業	1,303 戸	1,429 戸		126 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績（仕向先別）

事業別セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増	減
自動車事業	日本	1,485,792 台	1,487,808 台		2,016 台
	北米	1,546,846	1,548,421		1,575
	欧州	654,368	575,489	△	78,879
	アジア	699,702	910,154		210,452
	その他	808,304	995,075		186,771
	計	5,195,012	5,516,947		321,935
その他の事業	住宅事業	3,486 戸	3,555 戸		69 戸

事業別セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	増	減
自動車事業	日本	582,988 台	402,476 台	△	180,512 台
	北米	642,377	507,861	△	134,516
	欧州	219,457	207,621	△	11,836
	アジア	277,203	334,504		57,301
	その他	342,987	349,219		6,232
	計	2,065,012	1,801,681	△	263,331
その他の事業	住宅事業	1,427 戸	1,356 戸	△	71 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,779,297	1,865,746	△	86,449
定期預金	242,152	392,724	△	150,572
有価証券	1,495,546	1,793,165	△	297,619
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,444,942	1,886,273	△	441,331
金融債権＜純額＞	4,027,312	4,209,496	△	182,184
未収入金	312,861	360,379	△	47,518
たな卸資産	1,373,625	1,422,373	△	48,748
繰延税金資産	540,347	632,164	△	91,817
前払費用及びその他	586,611	511,284		75,327
流動資産合計	11,802,693	13,073,604	△	1,270,911
長期金融債権＜純額＞	5,376,378	5,630,680	△	254,302
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	3,235,685	2,256,279		979,406
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,817,089	1,879,320	△	62,231
従業員に対する 長期貸付金	60,046	67,506	△	7,460
その他	749,527	730,997		18,530
投資及びその他の資産合計	5,862,347	4,934,102		928,245
有形固定資産				
土地	1,241,655	1,261,349	△	19,694
建物	3,616,370	3,693,972	△	77,602
機械装置	8,862,171	9,298,967	△	436,796
賃貸用車両及び器具	2,440,057	2,613,248	△	173,191
建設仮勘定	220,892	226,212	△	5,320
小計	16,381,145	17,093,748	△	712,603
減価償却累計額＜控除＞	△ 10,188,214	△ 10,382,847		194,633
有形固定資産合計	6,192,931	6,710,901	△	517,970
資産合計	29,234,349	30,349,287	△	1,114,938

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	3,075,806	3,279,673	△	203,867
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,253,798	2,218,324		35,474
支払手形及び買掛金	1,591,902	1,956,505	△	364,603
未払金	491,129	572,450	△	81,321
未払費用	1,668,856	1,735,930	△	67,074
未払法人税等	116,127	153,387	△	37,260
その他	809,416	769,945		39,471
流動負債合計	10,007,034	10,686,214	△	679,180
固定負債				
長期借入債務	6,706,016	7,015,409	△	309,393
未払退職・年金費用	682,157	678,677		3,480
繰延税金負債	819,841	813,221		6,620
その他	211,421	225,323	△	13,902
固定負債合計	8,419,435	8,732,630	△	313,195
負債合計	18,426,469	19,418,844	△	992,375
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 平成22年12月31日および 平成22年3月31日現在 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 平成22年12月31日および 平成22年3月31日現在 3,447,997,492株				
資本剰余金	504,890	501,331		3,559
利益剰余金	11,810,267	11,568,602		241,665
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 1,220,986	△ 846,835	△	374,151
自己株式	△ 1,261,277	△ 1,260,425	△	852
自己株式数： 平成22年12月31日現在 312,268,281株 平成22年3月31日現在 312,002,149株				
株主資本合計	10,229,944	10,359,723	△	129,779
非支配持分	577,936	570,720		7,216
純資産合計	10,807,880	10,930,443	△	122,563
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	29,234,349	30,349,287	△	1,114,938

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年12月31日に 終了した9ヶ月間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	12,746,837	13,463,454		716,617
金融収益	923,696	888,151	△	35,545
売上高合計	13,670,533	14,351,605		681,072
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	11,602,925	12,048,265		445,340
金融費用	534,904	480,353	△	54,551
販売費及び一般管理費	1,480,454	1,400,797	△	79,657
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	13,618,283	13,929,415		311,132
営業利益	52,250	422,190		369,940
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	61,500	72,808		11,308
支払利息	△ 26,405	△ 22,809		3,596
為替差益<純額>	46,094	9,261	△	36,833
その他<純額>	28,473	40,291		11,818
その他の収益・費用(△)合計	109,662	99,551	△	10,111
税金等調整前四半期純利益	161,912	521,741		359,829
法人税等	62,217	265,567		203,350
持分法投資損益	2,916	180,742		177,826
非支配持分控除前 四半期純利益	102,611	436,916		334,305
非支配持分帰属損益	△ 5,378	△ 54,131	△	48,753
当社株主に帰属する 四半期純利益	97,233	382,785		285,552

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	31円 01銭	122円 06銭	91円 05銭
希薄化後	31円 01銭	122円 06銭	91円 05銭

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (平成21年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成22年12月31日に 終了した3ヶ月間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	4,990,932	4,379,795	△	611,137
金融収益	301,958	293,318	△	8,640
売上高合計	5,292,890	4,673,113	△	619,777
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	4,390,531	3,954,671	△	435,860
金融費用	170,374	140,296	△	30,078
販売費及び一般管理費	542,876	479,076	△	63,800
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,103,781	4,574,043	△	529,738
営業利益	189,109	99,070	△	90,039
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	21,533	26,730		5,197
支払利息	△ 7,240	△ 6,491		749
為替差益<純額>	16,593	6,603	△	9,990
その他<純額>	4,892	3,756	△	1,136
その他の収益・費用(△)合計	35,778	30,598	△	5,180
税金等調整前四半期純利益	224,887	129,668	△	95,219
法人税等	115,719	65,718	△	50,001
持分法投資損益	58,420	46,926	△	11,494
非支配持分控除前 四半期純利益	167,588	110,876	△	56,712
非支配持分帰属損益	△ 14,369	△ 17,247	△	2,878
当社株主に帰属する 四半期純利益	153,219	93,629	△	59,590

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益				
基 本	48円 86銭	29円 86銭	△	19円 00銭
希薄化後	48円 86銭	29円 86銭	△	19円 00銭

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年12月31日に 終了した9ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	102,611	436,916
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	1,046,658	880,017
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	62,142	△ 22,289
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 753	2,788
固定資産処分損	28,362	19,525
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	1,563	7,710
繰延税額	95,332	146,028
持分法投資損益	△ 2,916	△ 180,742
資産及び負債の増減ほか	718,337	144,839
営業活動から得た現金<純額>	2,051,336	1,434,792
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 5,859,593	△ 6,344,161
金融債権の回収及び売却	5,601,367	5,996,255
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 449,572	△ 419,908
賃貸資産の購入	△ 586,504	△ 836,796
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	39,592	28,407
賃貸資産の売却	372,193	372,039
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 1,392,873	△ 3,235,491
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	481,518	2,555,742
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 347,091	183,023
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,140,963	△ 1,700,890
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	2,300,263	2,282,530
長期借入債務の返済	△ 2,109,549	△ 1,909,777
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 221,328	124,700
配当金支払額	△ 172,476	△ 141,120
自己株式の取得ほか	521	△ 28,657
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	△ 202,569	327,676
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 16,525	△ 148,027
現金及び現金同等物純減少額	△ 308,721	△ 86,449
現金及び現金同等物期首残高	2,444,280	1,865,746
現金及び現金同等物四半期末残高	2,135,559	1,779,297

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (平成21年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	12,374,839	923,696	371,998	—	13,670,533
セグメント間の 内部売上高	7,543	15,558	283,427	△ 306,528	—
計	12,382,382	939,254	655,425	△ 306,528	13,670,533
営業費用	12,518,344	734,188	669,421	△ 303,670	13,618,283
営業利益・損失(△)	△ 135,962	205,066	△ 13,996	△ 2,858	52,250

当第3四半期連結累計期間 (平成22年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	13,110,680	888,151	352,774	—	14,351,605
セグメント間の 内部売上高	8,029	13,327	331,638	△ 352,994	—
計	13,118,709	901,478	684,412	△ 352,994	14,351,605
営業費用	13,016,569	601,328	656,290	△ 344,772	13,929,415
営業利益	102,140	300,150	28,122	△ 8,222	422,190

前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,858,896	301,958	132,036	—	5,292,890
セグメント間の 内部売上高	2,181	5,180	94,174	△ 101,535	—
計	4,861,077	307,138	226,210	△ 101,535	5,292,890
営業費用	4,736,598	226,501	240,609	△ 99,927	5,103,781
営業利益・損失(△)	124,479	80,637	△ 14,399	△ 1,608	189,109

当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,252,211	293,318	127,584	—	4,673,113
セグメント間の 内部売上高	2,908	4,185	110,459	△ 117,552	—
計	4,255,119	297,503	238,043	△ 117,552	4,673,113
営業費用	4,282,647	181,063	224,652	△ 114,319	4,574,043
営業利益・損失(△)	△ 27,528	116,440	13,391	△ 3,233	99,070

②所在地別情報

前第3四半期連結累計期間（平成21年12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	5,087,418	4,153,463	1,595,222	1,698,306	1,136,124	—	13,670,533
所在地間の 内部売上高	2,844,549	63,625	45,138	148,122	90,804	△3,192,238	—
計	7,931,967	4,217,088	1,640,360	1,846,428	1,226,928	△3,192,238	13,670,533
営業費用	8,155,718	4,110,462	1,680,339	1,713,827	1,146,934	△3,188,997	13,618,283
営業利益・損失(△)	△ 223,751	106,626	△ 39,979	132,601	79,994	△ 3,241	52,250

当第3四半期連結累計期間（平成22年12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	5,335,590	4,088,148	1,408,024	2,295,159	1,224,684	—	14,351,605
所在地間の 内部売上高	3,076,701	66,502	41,341	168,942	126,664	△3,480,150	—
計	8,412,291	4,154,650	1,449,365	2,464,101	1,351,348	△3,480,150	14,351,605
営業費用	8,586,724	3,903,499	1,456,020	2,231,230	1,234,238	△3,482,296	13,929,415
営業利益・損失(△)	△ 174,433	251,151	△ 6,655	232,871	117,110	2,146	422,190

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

前第3四半期連結会計期間（平成21年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,997,787	1,600,633	547,051	696,577	450,842	—	5,292,890
所在地間の 内部売上高	1,096,053	22,105	13,901	65,961	43,166	△1,241,186	—
計	3,093,840	1,622,738	560,952	762,538	494,008	△1,241,186	5,292,890
営業費用	3,059,921	1,543,040	582,291	695,361	454,611	△1,231,443	5,103,781
営業利益・損失(△)	33,919	79,698	△ 21,339	67,177	39,397	△ 9,743	189,109

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,624,511	1,312,704	510,699	779,848	445,351	—	4,673,113
所在地間の 内部売上高	1,061,560	20,669	13,533	55,284	44,274	△1,195,320	—
計	2,686,071	1,333,373	524,232	835,132	489,625	△1,195,320	4,673,113
営業費用	2,808,517	1,228,103	521,972	766,479	445,419	△1,196,447	4,574,043
営業利益・損失(△)	△ 122,446	105,270	2,260	68,653	44,206	1,127	99,070

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。